

# 四半期報告書

(第56期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式会社 **ホギメディカル**

東京都港区赤坂2丁目7番7号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |                     |   |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 ..... | 1 |
| 2 事業の内容 .....       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク .....                    | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 .....                 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... | 2 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 .....                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 .....                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... | 4 |
| (4) ライツプランの内容 .....                 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....           | 4 |
| (6) 大株主の状況 .....                    | 4 |
| (7) 議決権の状況 .....                    | 5 |

- |               |   |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 ..... | 5 |
|---------------|---|

## 第4 経理の状況 .....

## 1 四半期連結財務諸表

- |                                    |    |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 7  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... | 9  |
| 四半期連結損益計算書 .....                   | 9  |
| 四半期連結包括利益計算書 .....                 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....        | 11 |

- |             |    |
|-------------|----|
| 2 その他 ..... | 14 |
|-------------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03（6229）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03（6229）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	8,639	9,055	36,568
経常利益 (百万円)	2,195	2,065	8,924
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,491	1,428	5,910
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,493	223	6,119
純資産額 (百万円)	84,354	87,378	87,610
総資産額 (百万円)	96,675	101,693	99,963
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	94.83	90.84	375.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.2	85.9	87.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	962	3,494	6,809
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,346	△1,562	△15,669
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△440	△456	△1,811
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,831	13,255	11,993

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、株価及び為替の不安定な動きを背景に、企業収益や個人消費の停滞感が続いております。また、英国の欧州連合（EU）からの離脱決定による影響への懸念から、景気の先行きへの不安が広がっております。

医療業界におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、医療機関の機能分化を推進する医療制度改革が進められております。平成28年度診療報酬改定では、重症度、医療・看護必要度の見直しなどが行われ、急性期病院に難易度の高い手術を集中化させる施策が取られております。

このような環境の下、当社グループでは、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」の販売拡大と、契約医療機関におけるキット製品の導入管理、新製品の開発及び販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、高度急性期病院及び一般急性期病院への営業活動に注力し、新規契約件数は8件となりました。一方、解約は3件で、累計契約件数は277件となりました。

キット製品は、新規契約医療機関の導入管理の強化により販売が促進され、「オペラマスター」を中心に全体で売上高を伸ばしました。

新製品は、低侵襲医療分野で高い安全性と優れた操作性を実現した「内視鏡用ホルダ EMARO」を1施設に販売いたしました。

その他、顧客のメリットを最大限に追求したキット製品である「プレミアムキット」の臨床試用を6月末より開始いたしました。また、今後の当社の成長を担う重要な製造施設として建設を進めている新キット工場は、内部の機械設備の設置が順調に進捗しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,055百万円（前年同期比4.8%増）となりました。キット製品の売上高は5,135百万円（同8.8%増）、このうちオペラマスターの売上高は3,483百万円（同9.8%増）となりました。売上原価は、為替の影響や新キット工場の償却費の増加により、前年同期に比べ原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、販売促進に必要な費用が増加し、前年同期に比べ増加いたしました。この結果、営業利益は2,083百万円（同3.0%減）となりました。経常利益は、子会社貸付金の為替変動の影響などにより2,065百万円（同5.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,428百万円（同4.2%減）となりました。

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより13,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,262百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を2,065百万円、減価償却費を986百万円計上し、売上債権の減少196百万円、その他に含まれる未収消費税等の減少1,192百万円、法人税等の支払1,169百万円がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは3,494百万円となり、前年同期に比べ2,532百万円増加いたしました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の機械設備の構築等に伴う有形固定資産の取得による支出1,271百万円等がありました。これらの結果、1,562百万円の支出となり、前年同期に比べ6,783百万円支出が減少いたしました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払がありました。この結果、456百万円の支出となり、前年同期に比べ15百万円支出が増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、107百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,341,155	16,341,155	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,341,155	16,341,155	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	16,341,155	—	7,123	—	8,336

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 612,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,697,600	156,976	—
単元未満株式	普通株式 30,855	—	—
発行済株式総数	16,341,155	—	—
総株主の議決権	—	156,976	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	612,700	—	612,700	3.74
計	—	612,700	—	612,700	3.74

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,380	13,641
受取手形及び売掛金	11,620	11,367
商品及び製品	3,561	3,838
仕掛品	469	411
原材料及び貯蔵品	3,502	3,403
その他	2,125	947
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	33,655	33,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,682	25,451
機械装置及び運搬具（純額）	5,241	6,200
土地	9,647	9,616
建設仮勘定	8,501	10,052
その他（純額）	669	899
有形固定資産合計	49,742	52,220
無形固定資産	3,241	3,168
投資その他の資産		
投資有価証券	11,160	10,547
その他	※1 2,163	※1 2,148
投資その他の資産合計	13,323	12,695
固定資産合計	66,307	68,083
資産合計	99,963	101,693
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,980	4,851
未払法人税等	1,265	690
引当金	474	153
その他	2,423	5,497
流動負債合計	9,143	11,192
固定負債		
退職給付に係る負債	252	246
その他	2,956	2,876
固定負債合計	3,209	3,122
負債合計	12,352	14,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	68,438	69,410
自己株式	△3,325	△3,325
株主資本合計	80,571	81,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,267	5,833
繰延ヘッジ損益	72	△252
為替換算調整勘定	780	327
退職給付に係る調整累計額	△87	△81
その他の包括利益累計額合計	7,031	5,827
非支配株主持分	6	6
純資産合計	87,610	87,378
負債純資産合計	99,963	101,693

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,639	9,055
売上原価	4,361	4,805
売上総利益	4,277	4,249
販売費及び一般管理費	2,130	2,166
営業利益	2,147	2,083
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	21	25
為替差益	20	—
投資事業組合運用益	—	4
その他	5	20
営業外収益合計	51	53
営業外費用		
為替差損	—	71
投資事業組合運用損	3	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	71
経常利益	2,195	2,065
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,197	2,065
法人税等	706	636
四半期純利益	1,491	1,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,491	1,428

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,491	1,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△433
繰延ヘッジ損益	△108	△324
為替換算調整勘定	△35	△453
退職給付に係る調整額	0	5
その他の包括利益合計	2	△1,204
四半期包括利益	1,493	223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,493	223
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,197	2,065
減価償却費	680	986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
受取利息及び受取配当金	△25	△28
投資事業組合運用損益 (△は益)	3	△4
為替差損益 (△は益)	△20	59
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	193	196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51	△258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66	△84
その他	△540	1,710
小計	2,367	4,635
利息及び配当金の受取額	25	28
法人税等の支払額	△1,430	△1,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	962	3,494
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,222	△1,271
有形固定資産の売却による収入	68	1
無形固定資産の取得による支出	△209	△295
貸付金の回収による収入	0	0
その他	15	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,346	△1,562
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△439	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440	△456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,829	1,262
現金及び現金同等物の期首残高	22,661	11,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,831	※1 13,255

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産(その他)	7百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	15,198百万円	13,641百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△367	△385
現金及び現金同等物	14,831	13,255

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	440	28	平成27年3月31日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	456	29	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月12日 取締役会	普通株式	456	29	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	471	30	平成28年6月30日	平成28年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益	94円83銭	90円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,491	1,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,491	1,428
普通株式の期中平均株式数(株)	15,728,690	15,728,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

(剰余金の配当)

平成28年4月12日及び平成28年7月12日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを決議しております。

- ①平成28年4月12日開催 取締役会決議
  - ・ 配当金の総額 456百万円
  - ・ 1株当たり配当額 29円
  - ・ 基準日 平成28年3月31日
  - ・ 効力発生日 平成28年5月31日
  
- ②平成28年7月12日開催 取締役会決議
  - ・ 配当金の総額 471百万円
  - ・ 1株当たり配当額 30円
  - ・ 基準日 平成28年6月30日
  - ・ 効力発生日 平成28年8月31日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。